

(様式1)

参加申込書

<送付先>

鳥取県政策戦略本部政策戦略局広報課
ファクシミリ 0857-26-8122
電子メール kouhou@pref.tottori.lg.jp

令和5年12月18日付け令和6～8年度テレビスポットCM素材制作業務に係る公募型プロポーザルに参加します。

記

| | |
|-------|--|
| 会社名 | |
| 代表者名 | |
| 住所 | |
| 担当者名 | |
| 電話番号 | |
| 電子メール | |

○提出期限 令和5年12月28日(木)午後5時

○本参加申込書の提出後は以下に電話連絡をしてください。

電話 0857-26-7754 (担当) 報道担当

(様式2)

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

業務の名称 令和6～8年度テレビスポットCM素材制作業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、法人格を有しています。
- 3 当社は、令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有する者又はその資格登録を申請中であるとともに、その業種区分がイベント・広告・企画の広告・広報に登録されている者又はその業種区分の登録申請中の者であります。
- 4 本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、本件業務に係る提案書の提出日までに指名停止措置を受けた場合には、本件業務に係る公募型プロポーザルの参加資格を無効とされても異議は申し立てません。
- 5 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所その他の事業所を有する者であります。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メール

(注) 4について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その1）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式。以下「明細書写し」という。）を添付すること。ただし、県内事業所を設立して間もない場合において、明細書の写しが添付できない場合は、県内従業員数の分かる受理印のある公的資料（県内市町村へ提出した設立届の写し（受理印が押印されたもの）等）を添付すること。